

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 07 JUL 2005

WIPO

PCT

| | | |
|--|--------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 04R00297 | 今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/J P 2004/005420 | 国際出願日 (日.月.年) 15.04.2004 | 優先日 (日.月.年) 17.04.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04N 5/64 H04B 1/08 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社 | | |

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

| | | |
|--|------------------------------|----------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 16.02.2005 | 国際予備審査報告を作成した日 01.06.2005 | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 清田 健一 | 5 P 8209 |
| | 電話番号 03-3581-1101 内線 3581 | |

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-17 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 2, 4-10 _____ 項*、16.02.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | |
|----------------|------------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 1-10 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 1-10 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 1-10 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1 : JP 2003-087023 A (株式会社東芝) 2003.03.20 全文, 全図
文献2 : JP 2001-312336 A (株式会社東芝) 2001.11.09 全文, 全図
文献3 : JP 2001-312339 A (株式会社東芝) 2001.11.09 全文, 全図
文献4 : JP 2000-172376 A (株式会社東芝) 2000.06.23 全文, 全図
文献5 : JP 06-037695 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション)
1994.02.10 全文, 全図
文献6 : JP 11-098046 A (株式会社日立製作所) 1999.04.09
全文, 第1, 3, 11, 13図
文献7 : JP 09-188196 A (株式会社東海理化電機製作所) 1997.07.22
全文, 全図
文献8 : JP 2002-293131 A (株式会社デンソー) 2002.10.09
【0012】 - 【0014】, 第1図
文献9 : JP 07-183844 A (三菱電機株式会社) 1995.07.21
全文, 第2, 4, 5図
文献10 : JP 04-134907 A (株式会社豊田中央研究所) 1992.05.08
全文, 第1, 4, 5, 8, 10, 12, 17図

請求の範囲 1-10

請求の範囲 1-10 に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献 1-10 に記載されておらず、また示唆もされていない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 表示画面を有する表示部を収容した装置本体の上記表示画面外周部に、該装置本体部と一体的に形成されると共に電磁シールドが施されていないアンテナ収納部が設けられ、該アンテナ収納部は、上記表示画面の左右両側に設けられると共にスピーカ収納部を兼ね、それぞれ

5 ぞれの内部にアンテナとスピーカとが収納されていることを特徴とする無線通信装置。

2. (補正後) 表示画面を有する表示部を収容した装置本体の上記表示画面外周部に、該装置本体部と一体的に形成されると共に複数の貫通孔からなる通気部を有するアンテナ収納部が設けられ、該アンテナ収納部は、上記表示画面の左右両側に設けられると共にスピーカ収納部を兼ね、それぞれの内部にアンテナとスピーカとが収納されていることを特徴とする無線通信装置。

10 3. 1つの上記アンテナ収納部に、1つ又は複数のアンテナが配置されていることを特徴とする請求項1又は2に記載の無線通信装置。

15 4. (補正後) 同一の或いは異なる上記アンテナ収納部内に配置された2つの上記アンテナの取り付け方向が互いに90度異なっていることを特徴とする請求項1～3のいずれか1項に記載の無線通信装置。

20 5. (補正後) 上記スピーカ収納部内に1本ずつ配置された状態で、一方の上記アンテナは水平面指向特性が垂直面指向特性より強く、もう一方の上記アンテナは垂直面指向特性が水平面指向特性より強い指向特性を有することを特徴とする請求項4に記載の無線通信装置。

6. (補正後) 表示画面を有する表示部を収容した装置本体の上記表示

画面外周部に、該装置本体部と一体的に形成されると共に電磁シールドが施されていないアンテナ収納部が設けられ、該アンテナ収納部にアンテナが配置され、異なる上記アンテナ収納部内に配置された各アンテナの取り付け方向は互いに90度異なり、上記スピーカ収納部内に1本ずつ配置された状態で、一方の上記アンテナは水平面指向特性が垂直面指向特性より強く、もう一方の上記アンテナは垂直面指向特性が水平面指向特性より強い指向特性を有することを特徴とする無線通信装置。

7. (補正後) 表示画面を有する表示部を収容した装置本体の上記表示画面外周部に、該装置本体部と一体的に形成されると共に複数の貫通孔からなる通気部を有するアンテナ収納部が設けられ、該アンテナ収納部にアンテナが配置され、異なる上記アンテナ収納部内に配置された各アンテナの取り付け方向は互いに90度異なり、上記スピーカ収納部内に1本ずつ配置された状態で、一方の上記アンテナは水平面指向特性が垂直面指向特性より強く、もう一方の上記アンテナは垂直面指向特性が水平面指向特性より強い指向特性を有することを特徴とする無線通信装置。

8. (補正後) 上記アンテナ収納部が、上記表示画面の左右両側に設けられていることを特徴とする請求項6又は7に記載の無線通信装置。

9. (補正後) 同一の或いは異なる上記アンテナ収納部内に配置された複数のアンテナは、ダイバーシティアンテナを構成していることを特徴とする請求項1～8のいずれか1項に記載の無線通信装置。

10. (追加) 上記アンテナは、逆L型アンテナ又は逆F型アンテナであることを特徴とする請求項1～9の何れか1項に記載の無線通信装置。